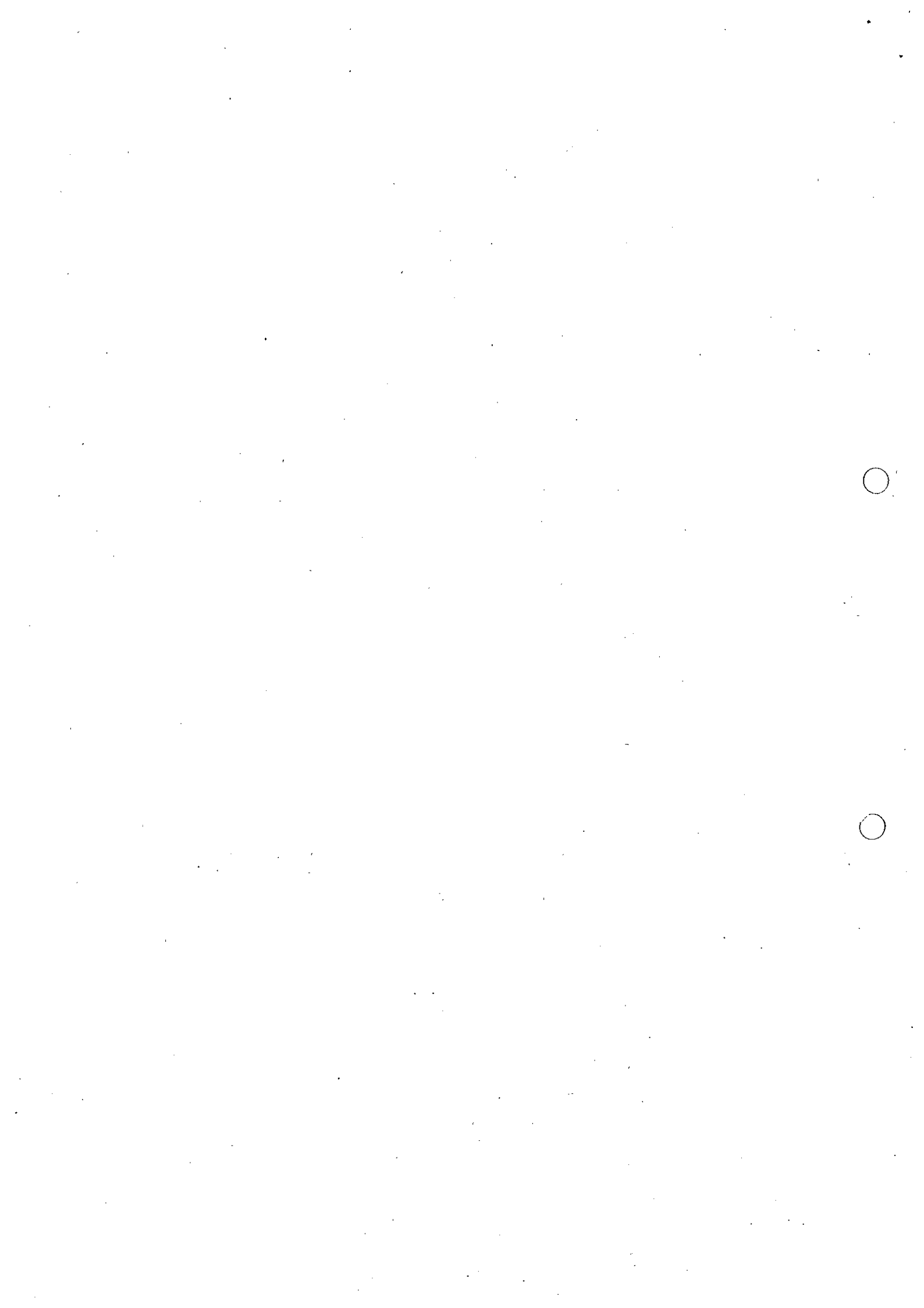


## **(参考資料)**

- 1 目標数値の考え方
- 2 木材流通目標（平成 32 年度）
- 3 一貫作業システムによる低コスト化のイメージ
- 4 京都府産木材情報共有サポートセンターのイメージ



## ○アクションプラン数値目標の設定の考え方

・京都府産木材の自給率を平成32年に42%に上げる(⑳:37%)

⇒平成32年までに、素材生産量を30,000m<sup>3</sup>を増加させる

	平成28年	3年間増加率	平成32年	必要生産増加量
府内素材生産量	173		203	30
府内木材需要量 (千m <sup>3</sup> )	471	2.4%	482	
府産材シェア	36.7%	5.4%	42.1%	

※平成32年の木材需要量は、森林・林業基本計画の木材総需要量と同じ伸び率を想定

※京都府産木材の自給率は、森林・林業基本計画の自給率と同じ伸び率を想定

### <参考>

・平成28年5月に策定された森林・林業基本計画では、平成32年までの木材自給率年間伸び率は1.8%となっている。

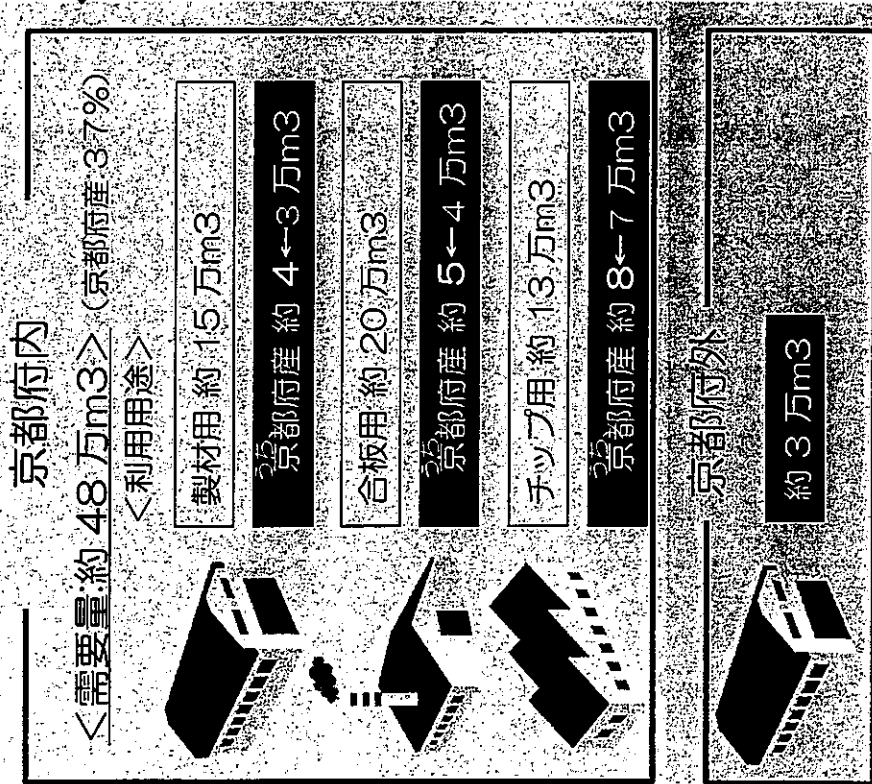
### 木材供給量・需要量の目標

	平成26年	平成32年	年平均増加率
木材供給量 (百万m <sup>3</sup> )	24	32	
木材総需要量 (百万m <sup>3</sup> )	76	79	0.8%
木材自給率	31.6%	40.5%	1.8%

# 1. 京都府の木材流通目標（平成32年）

木材生産の低コスト化と木材需給情報の見える化により、京都府産木材の年間生産量を平成32年度には現状から3万m3増大させる

## 木材加工業者



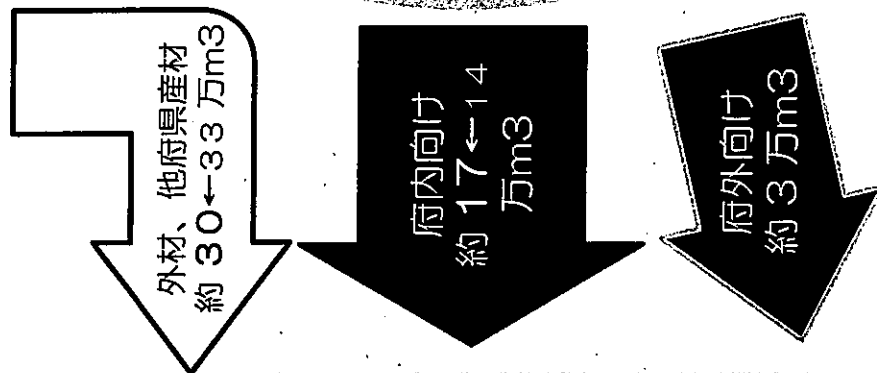
## 京都府産木材の生産

素材生産量：約20万←17万m3

＜内訳＞

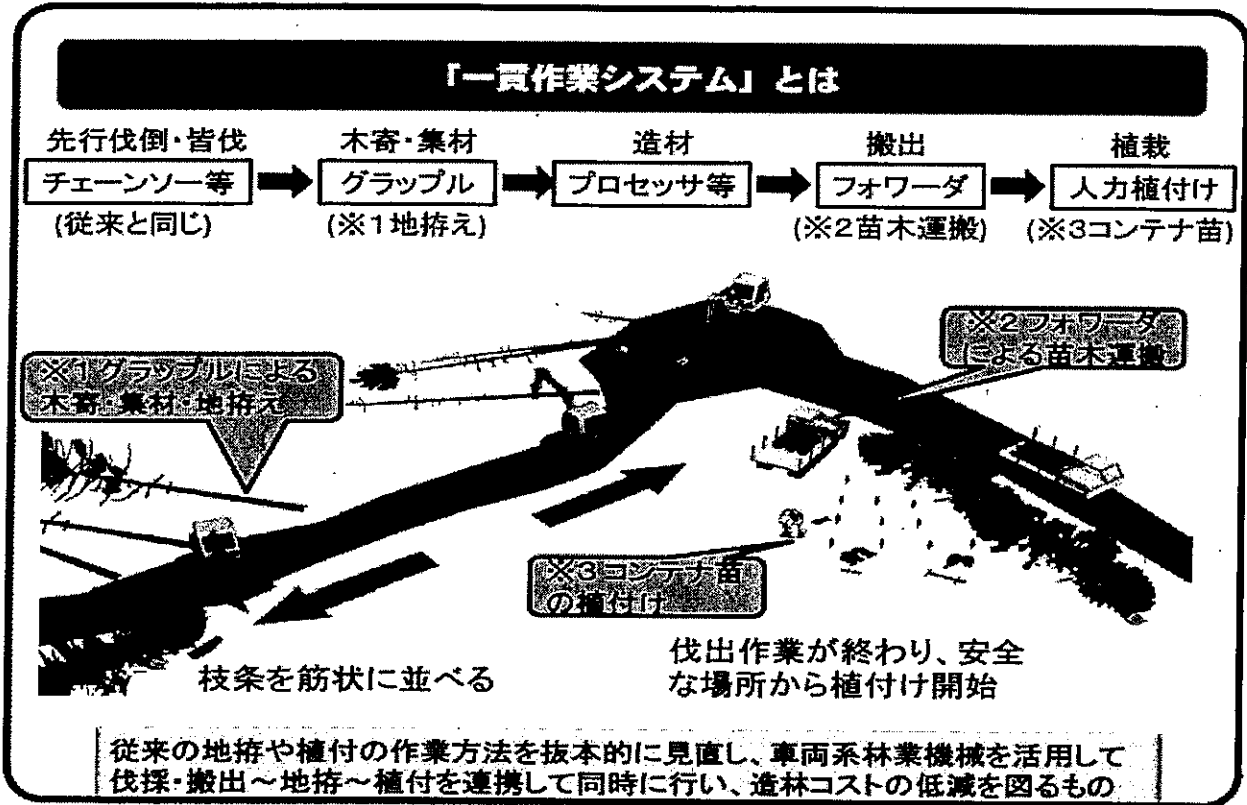
主伐：約11万m3  
間伐：約9万m3

スギ：約15万m3  
ヒノキ：約4万m3  
その他：約1万m3

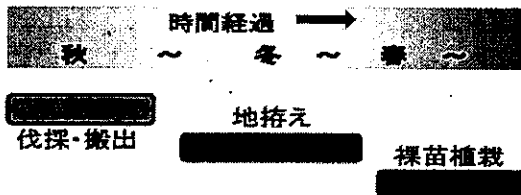


# 一貫作業システムによる低コスト化のイメージ

(図1)

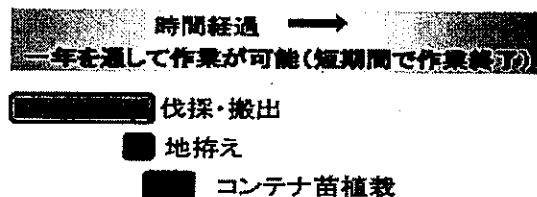


## 従来の作業方法



伐採・搬出後、機械は他の現場へ移動  
地拵え・植栽作業は人力に頼らざるをえない  
植栽は春(または秋)に行われる

## 『一貫作業システム』



伐採・搬出中に地拵えを完了  
地拵えの終わった箇所から植栽を実施  
→ 伐ったらすぐ植える

### (一貫作業システムでの作業内容)

- ・ 木寄せ、集材を行うグラップルローダー等を地拵えに使用。
- ・ 搬出を行うフォワーダ等を苗木運搬、防護柵運搬に使用。
- ・ 苗木には、植栽時期を選ばず、効率よく植栽できるコンテナ苗を使用。  
により伐採、搬出から地拵え、植栽までを効率よく行うもの(図1)。

### (コスト削減が実証された事例)

- 地拵えから植栽までの労力 (26.4 人日/ha) → (3.5~4.5 人日/ha) 13~17%減  
大苗を使用することによる下刈り労力の軽減。
- ニホンジカによる食害の軽減の可能性。  
(森林総合研究所(2013) 低コスト再造林の実用化に向けた研究成果集より)

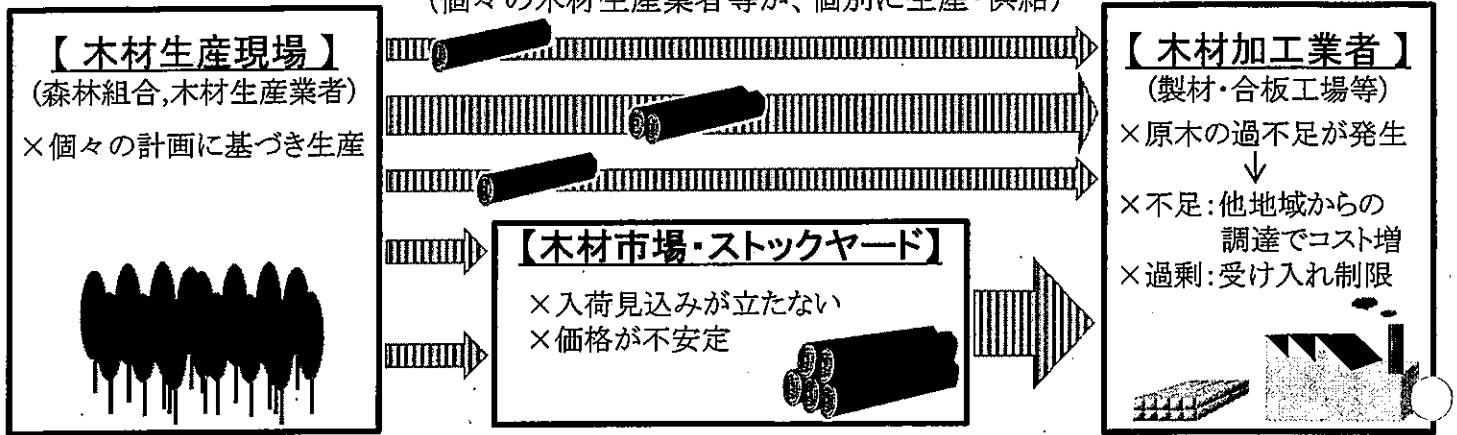
# 京都府産木材情報共有サポートセンターのイメージ

## 【現状】

木材生産現場では、個々の事業者の生産計画により原木が生産されるため、原木供給が不安定で、木材加工業者の調達コストの増大等の原因となっている。

～不安定な供給～

(個々の木材生産業者等が、個別に生産・供給)



## 【目指す姿(京都府産木材情報共有サポートセンター設立後)】

木材生産現場と木材加工業者の情報を共有し、サポートセンターが複数生産者の原木のとりまとめや需要情報に基づく需給調整を実施することで、木材生産現場では計画的に原木を生産することができ、木材加工業者は安心して府内産原木を調達することが可能となる。

